



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和元年11月～12月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年1月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(1月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「社会価値と企業価値の両立」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

前月からの判断推移



県経済は一部回復に向けた動きに足踏みがみられる

雇用情勢、消費者物価、企業の設備投資意欲は引き続き底堅く推移しておりますが、生産活動については、中国経済をはじめとした世界経済の動向や通商問題が及ぼす影響により一段と弱含んでおり、企業の景況感DIのマイナス幅も大きい状況が続いています。また、消費増税前の駆け込み需要による反動減の戻りが鈍く、今後の消費動向に更に注意が必要です。

総合判断としては、「県経済は一部回復に向けた動きに足踏みがみられる」としています（前月からの個別判断据え置き）。

<個別判断>

生産

一段と弱含んでいる

前月からの判断推移



- 11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は91.6(前月比▲3.8%、前年同月比▲9.3%)。同出荷指数は91.1(前月比▲5.8%、前年同月比▲11.2%)。同在庫指数は85.7(前月比▲1.2%、前年同月比▲1.8%)。
- 県内の生産活動は一段と弱含んでいる(前月からの個別判断据え置き)。

雇用

改善している

前月からの判断推移



- 11月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.28倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.04ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.43倍。
- 11月の完全失業率(南関東)は2.2%(前月比±0.0ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)
- 引き続き県内の雇用情勢は改善している(29か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

緩やかに上昇している

前月からの判断推移



- 11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で102.0となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.5%となった。
- 前月比が0.3%上昇した内訳において寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などの上昇である。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月比で0.5%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.0となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.7%となった。
- 引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(15か月連続で個別判断据え置き)。

消費

持ち直している

前月からの判断推移



- 11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は304千円(前年同月比+7.6%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 11月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は834億円(前年同月比▲1.5%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 12月の新車登録・届出台数は15.4千台(前年同月比▲13.9%)となった。
- 引き続き県内の消費者は持ち直している(27か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

弱含んでいる

前月からの判断推移



- 11月の新設住宅着工戸数は4,231戸(前年同月比▲6.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 持家が1,279戸(同▲0.8%)、貸家が1,513戸(同▲15.3%)、分譲が1,425戸(+0.4%)となっている。
- 引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(9か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

件数・負債金額共に増勢に転じている

前月からの判断推移



- 12月の企業倒産件数は26件(前年同月比▲1件)となり、2か月連続で前年同月比減少した。
- 負債総額は41.55億円(前年同月比+18.4億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件(30億円)あった。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.60億円(前年同月約0.86億円)となった。
- 引き続き県内の企業倒産状況は、件数・負債金額共に増勢に転じている(2か月連続で個別判断据え置き)。

景況判断

悪化を示している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年10月-12月の「経営者の景況感」は2期ぶりに悪化した。依然として景況感DIのマイナス幅(▲42.6)は大きい状況である。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和元年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小した。
- 県内の景況判断の状況は悪化を示している(4か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

緩やかに増加している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年10月-12月に設備投資を実施した企業数は前期から0.1ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+13.6%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同13.7%、中堅企業は同12.5%、中小企業は同18.7%の増加見込みとなっている。また、業種別にみると、製造業は同3.7%、非製造業は同19.2%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は緩やかに増加している(4か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

悪化を示している

前月からの判断推移



- 11月の景気動向指数(CI一致指数)は90.1(前月比▲4.2ポイント)となり、3か月連続の下降となった。
- 先行指数は104.5(前月比+0.3ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は99.3(前月比+0.4ポイント)となり、6か月ぶりの上昇となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年11月分概要)

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

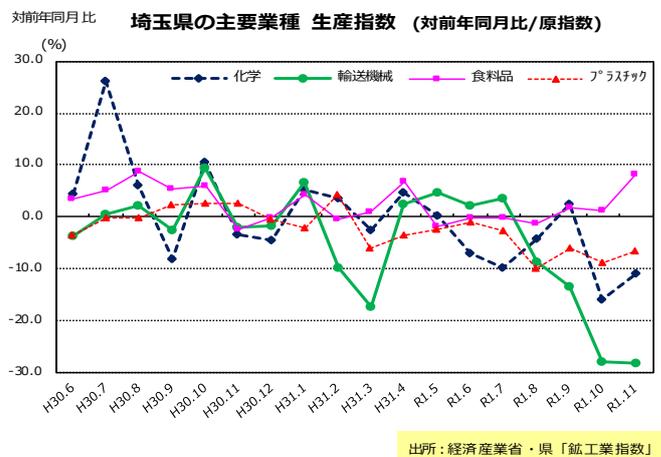
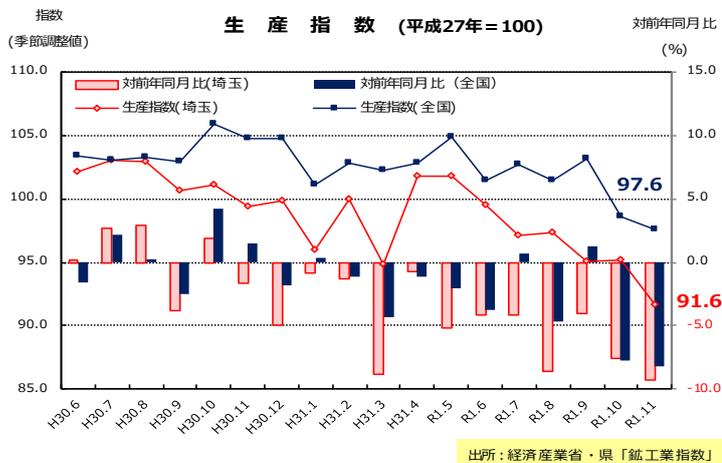
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一段と弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **91.6** (前月比 ▲**3.8** %※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では ▲**9.3** %となり、13か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、化学工業、その他製品工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業など22業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、木材・木製品工業など12業種が低下した。

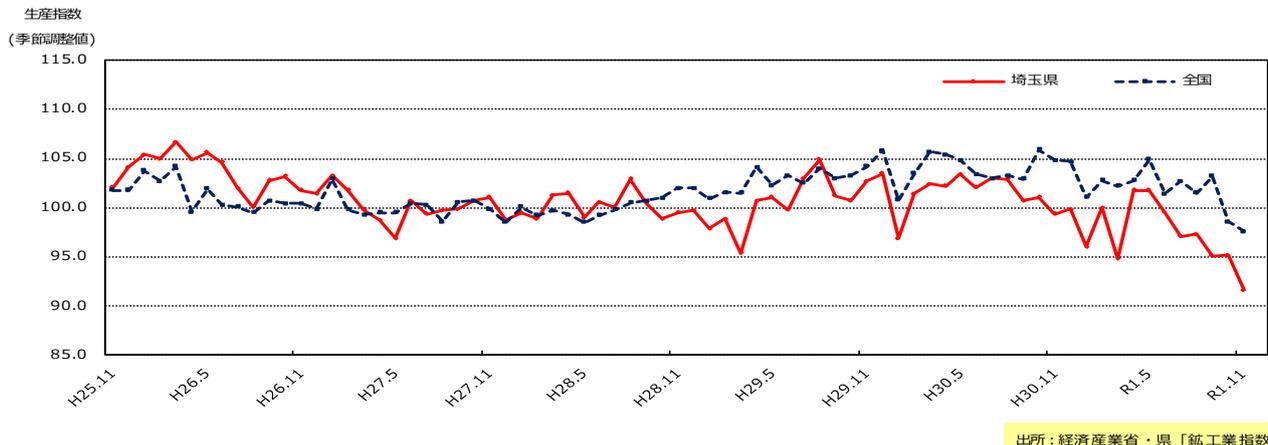


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

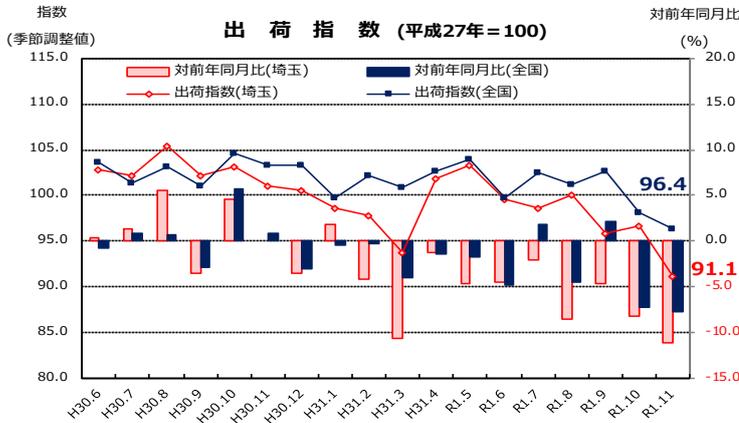
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

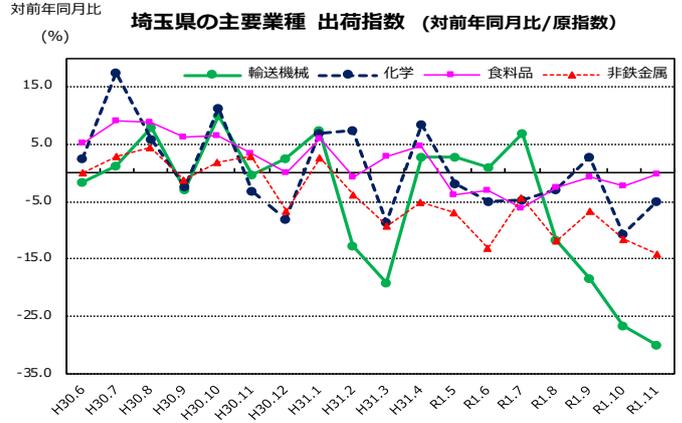


<出荷指数>

■ 11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **91.1** (前月比 **▲5.8 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲11.2 %**となり、10か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、その他製品工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、業務用機械工業など23業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

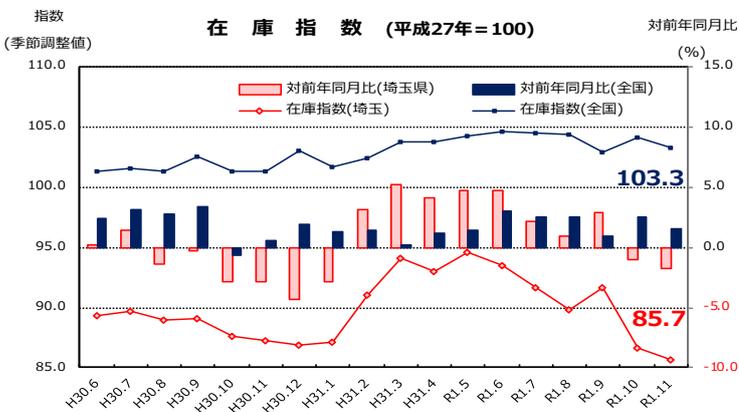
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

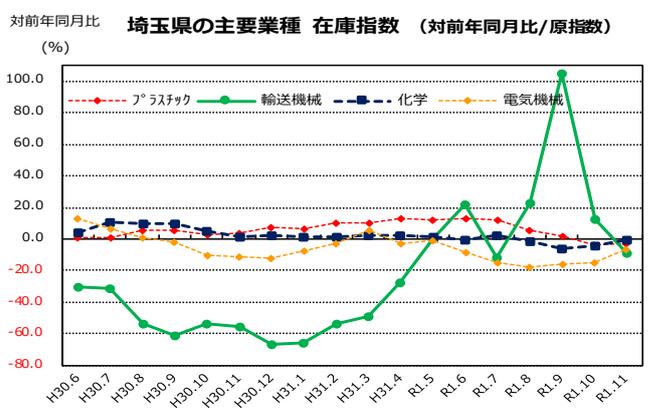
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **85.7** (前月比 **▲1.2 %**※)となり、2か月連続で低下した。前年同月比では **▲1.8 %**となり、2か月連続で低下した。
 ※業種別で見ると電気機械工業、プラスチック製品工業、その他製品工業、化学工業など19業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業、情報通信機械工業、非鉄金属工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

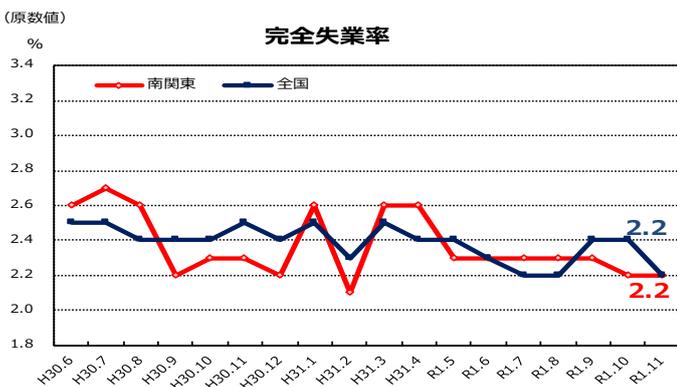
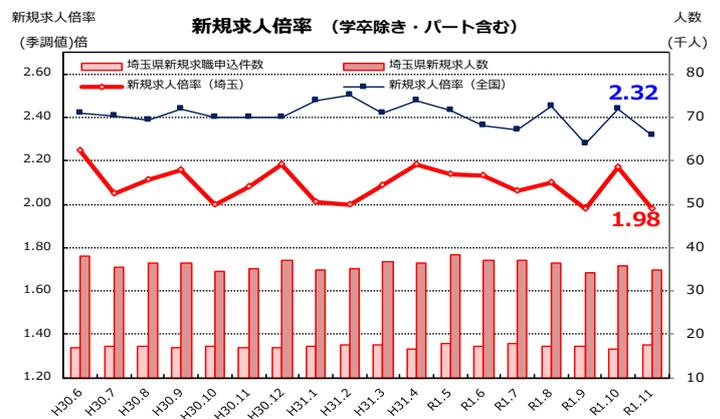
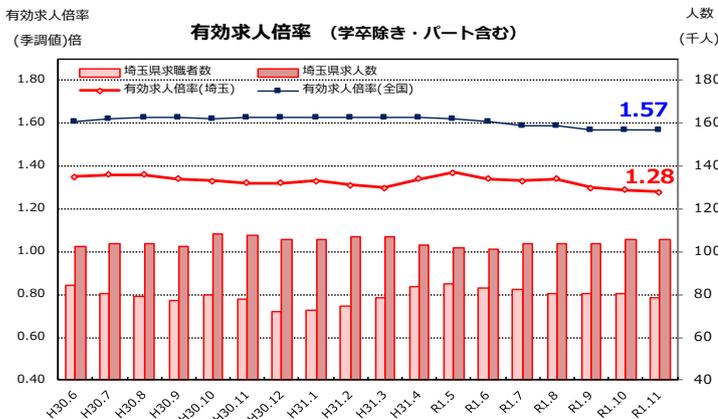
<個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.28** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.04** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.98** 倍(前月比 **▲0.19** ポイント 前年同月比 **+0.01** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.43**倍。

■ 11月の完全失業率(南関東)は **2.2** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

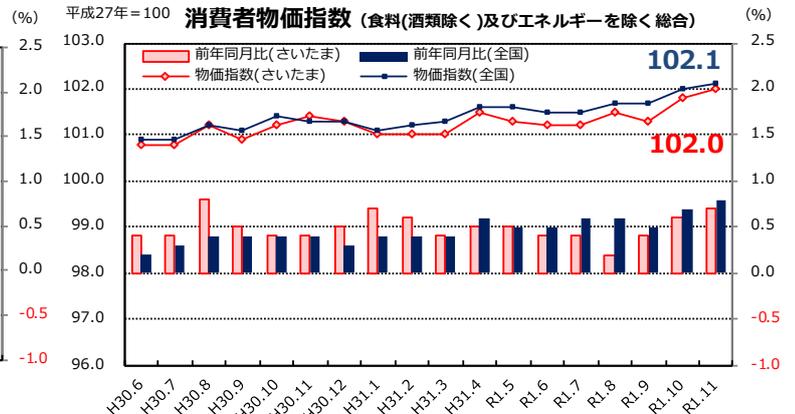
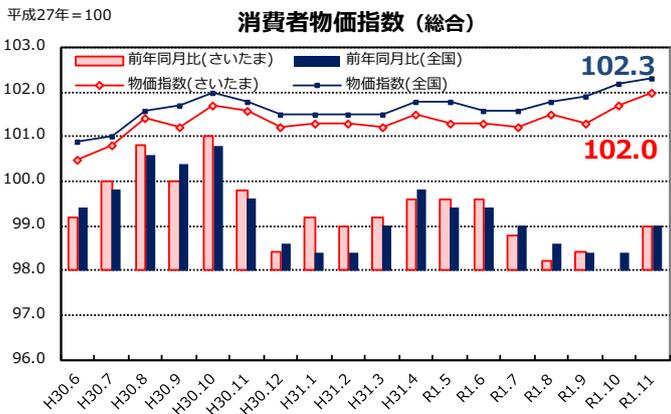
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **102.0** となり、前月比 **+0.3** % 前年同月比は **+0.5** %となった。
- 前月比が0.3%上昇した内訳において寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などの上昇である。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月比で+0.5%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **102.0** となり、前月比 **+0.3** %、前年同月比は **+0.7** %となった。



CHECK! 消費者物価指数

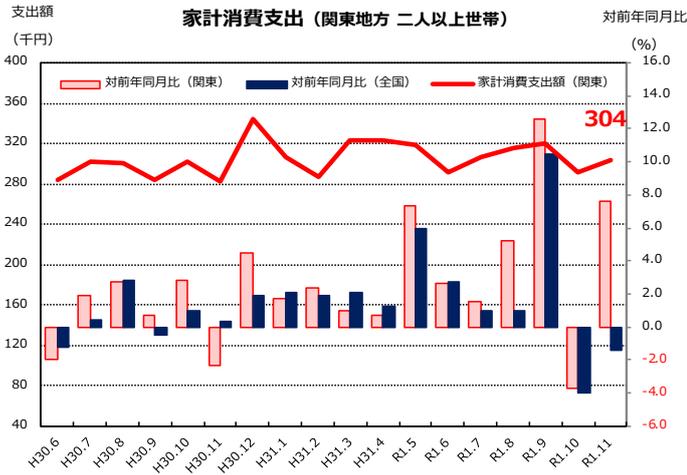
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ（デフレ）と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

■11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **304** 千円(前年同月比 **+7.6%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

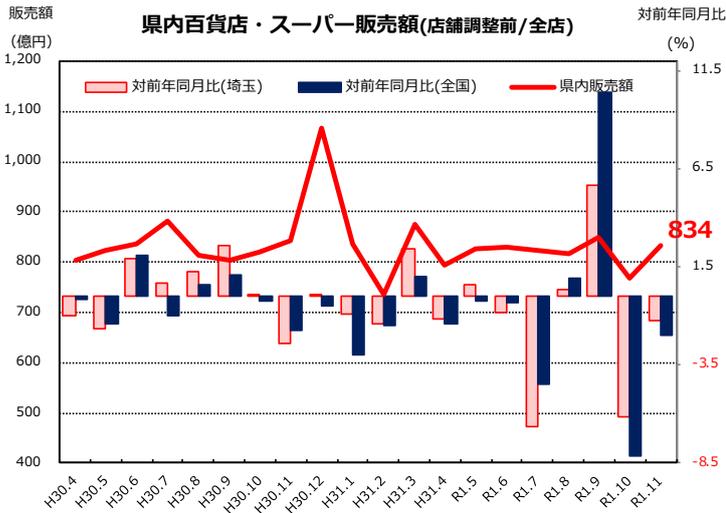
CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

■11月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は **834** 億円(前年同月比 **▲1.5%**)と、2か月連続で前年同月実績を下回った。

※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は171.7億円、前年同月比▲6.7%。スーパーマーケット(303店舗)の販売額は662.7億円、前年同月比±0.0%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

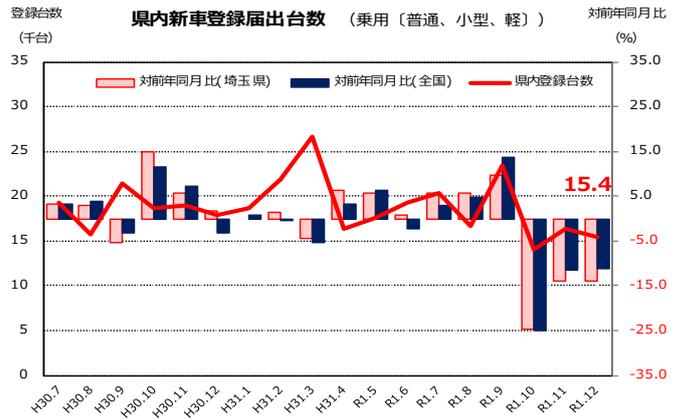
ウ 新車登録・届出台数

■12月の新車登録・届出台数は **15.4** 千台
(前年同月比 **▲13.9%**)となった。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

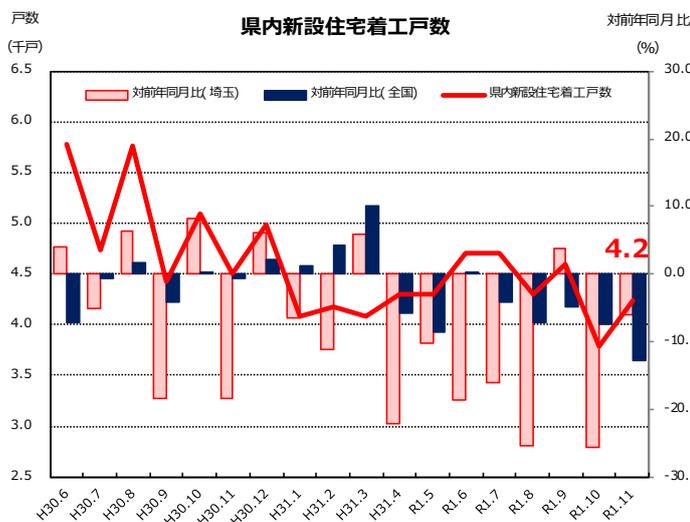


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

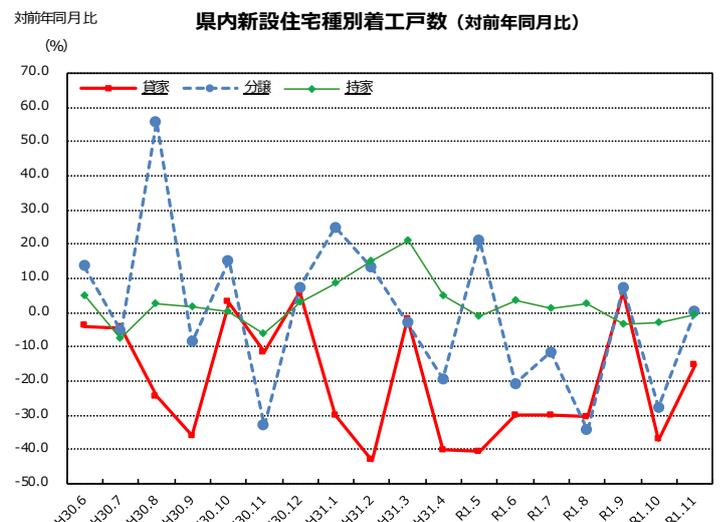
(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■11月の新設住宅着工戸数は **4,231** 戸(前年同月比 **▲6.1%**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **1,279** 戸(同 **▲0.8%**)、貸家が **1,513** 戸(同 **▲15.3%**)、分譲が **1,425** 戸(同 **+0.4%**)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

＜個別判断＞ 件数・負債金額共に増勢に転じている（前月からの判断推移→）

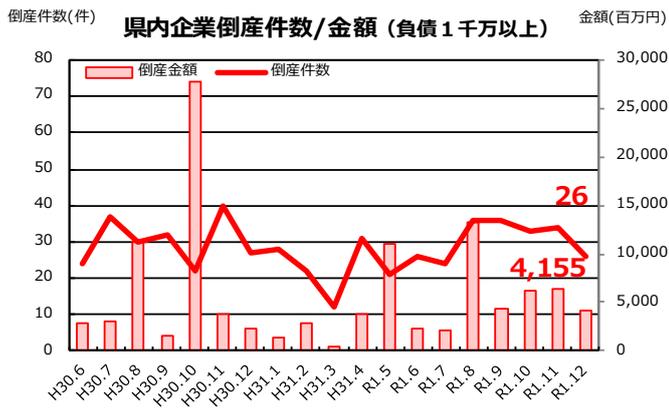
■ 12月の企業倒産件数は **26** 件(前年同月比 **▲1** 件)となり、2か月連続で前年同月比減少した。

産業別では建設業が8件で最も多く、小売業7件、サービス業他が5件と続いた。

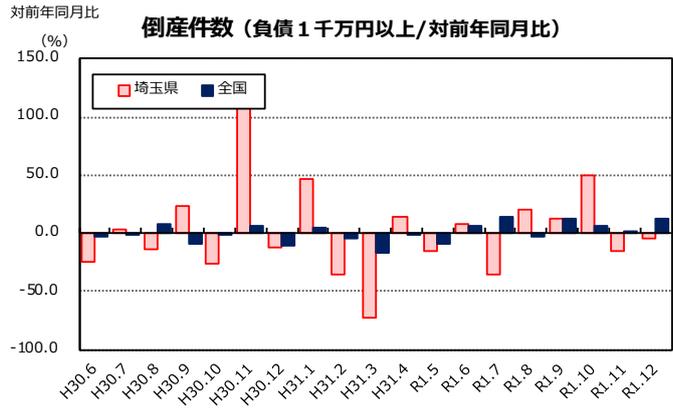
■ 負債総額は **41.55** 億円(前年同月比 **+18.4** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件（30億円）あった。

■ 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.60億円（前年同月約0.86億円）となった。

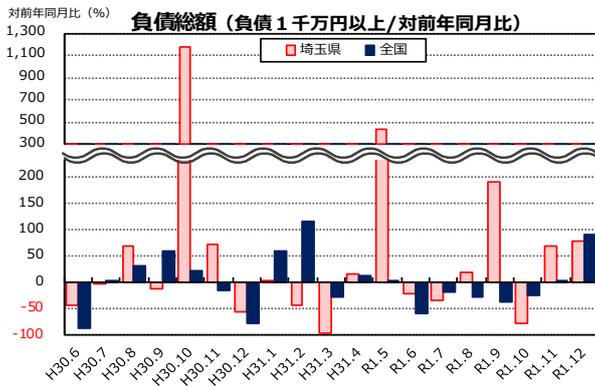
■ 倒産件数・負債金額共に増勢に転じている（2か月連続で個別判断据え置き）。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）

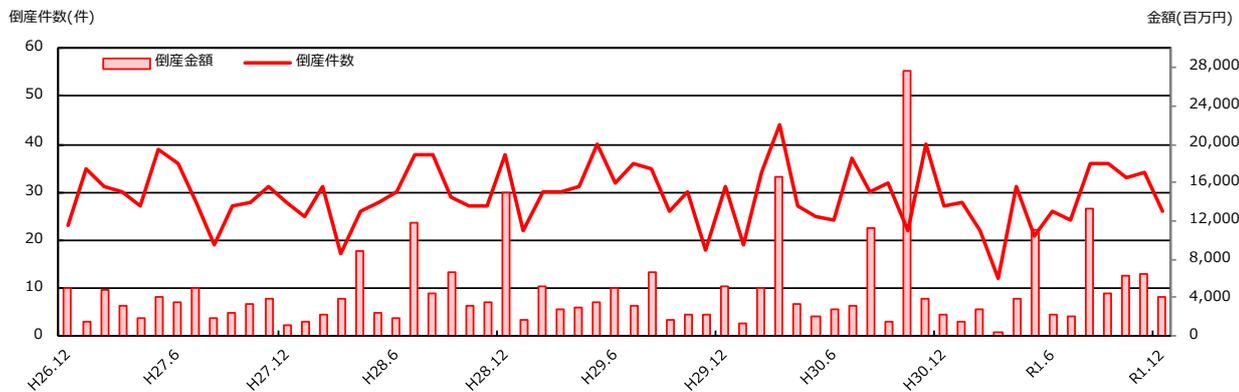


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）

CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）

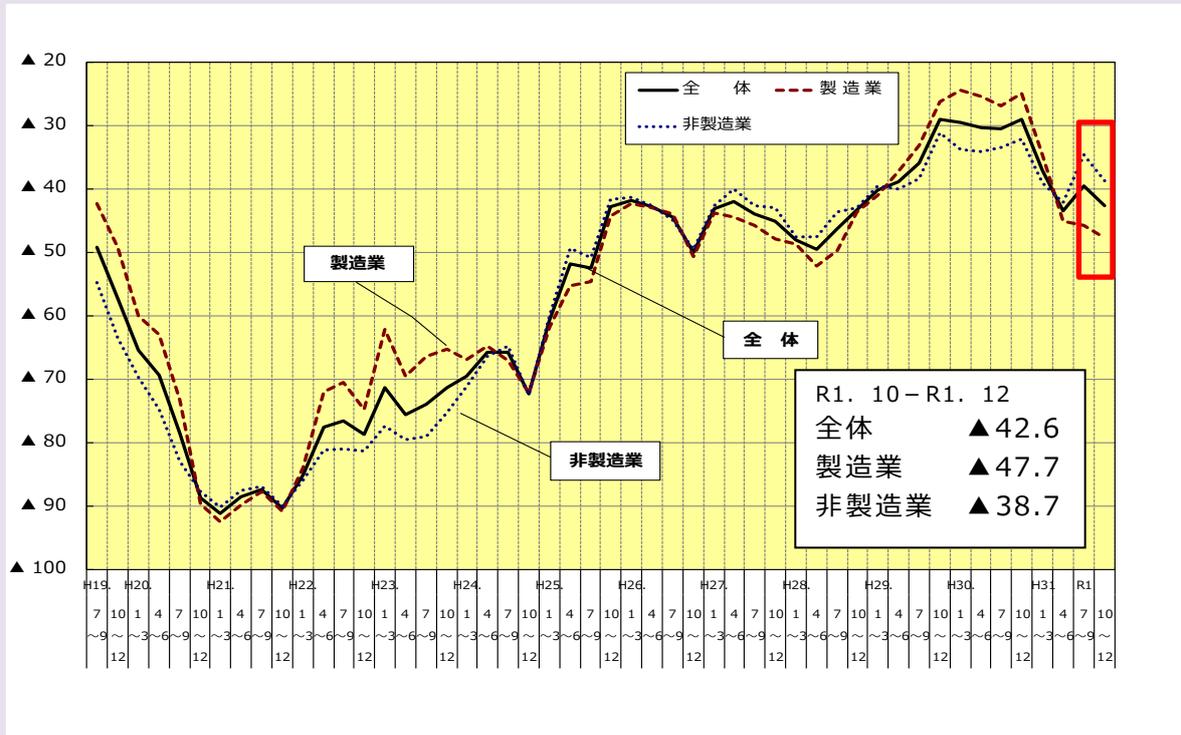


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）

<個別判断> 悪化を示している（前月からの判断推移→）

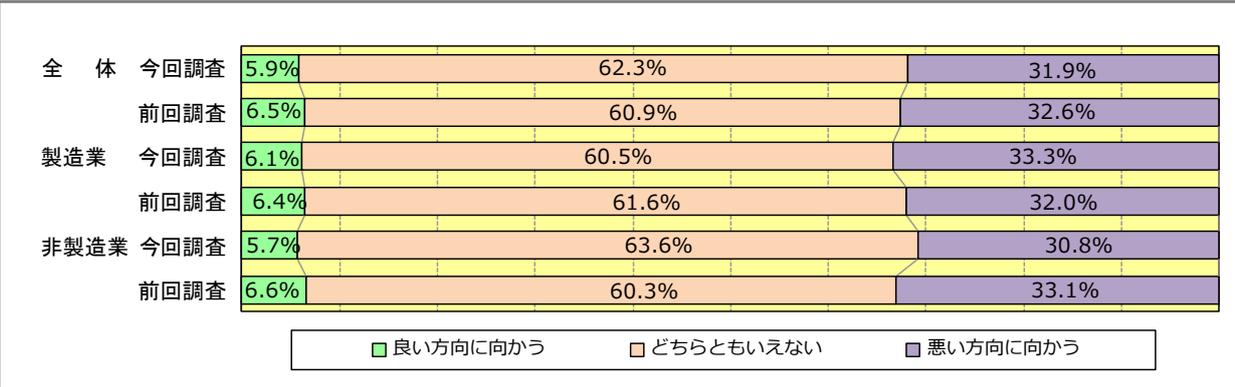
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10-12月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は47.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲42.6となった。前期（▲39.6）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業（▲47.7）は4期連続で悪化し、非製造業（▲38.7）は2期ぶりに悪化した。



■ 来期（令和2年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%（前回調査(R1.7-9月)比▲0.6ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.9%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 元年 10~12 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は 2 年 1~3 月期に「上昇」超に転じるものの、2 年 4~6 月期に再び「下降」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	元年 7~9 月 前回調査	元年 10~12 月 現状判断	2 年 1~3 月 見通し	2 年 4~6 月 見通し
全規模・全産業	(▲17.2)	▲9.2(▲4.6)	▲2.5(▲2.5)	▲5.1
大企業	(▲9.5)	▲12.1(▲12.7)	7.6(7.9)	▲6.1
中堅企業	(▲15.5)	▲1.4(1.4)	▲1.4(▲2.8)	▲2.9
中小企業	(▲20.3)	▲11.2(▲4.2)	▲6.7(▲5.7)	▲5.6
製造業	(▲26.9)	▲16.0(2.3)	▲2.4(▲2.3)	▲8.8
非製造業	(▲10.7)	▲4.7(▲9.2)	▲2.6(▲2.6)	▲2.6

(注) () 書は前回(元年 7~9 月期)調査時の見通し。



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

(BSI の計算式)

① - ③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

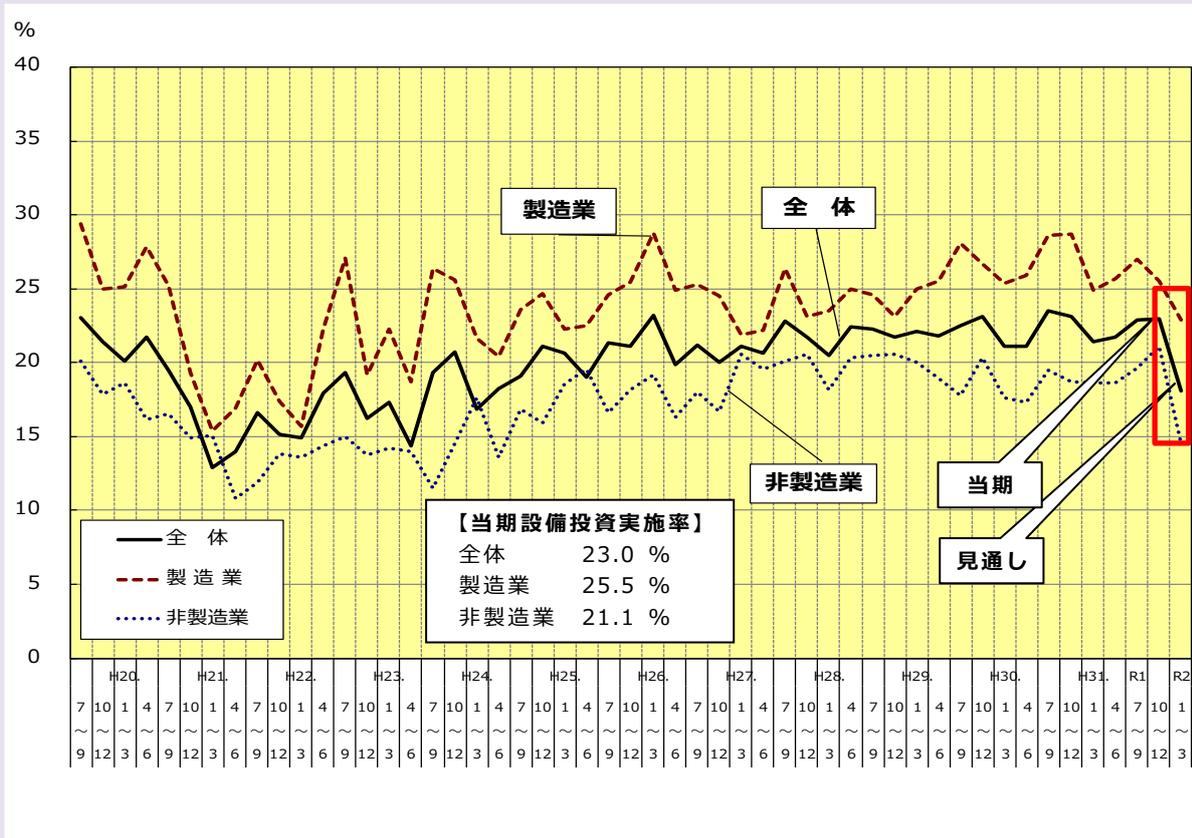
<個別判断> 緩やかに増加している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10-12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（22.9%）から0.1ポイント増加し、3期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.1%で最も高く、「情報化機器」が26.3%、「車輛・運搬具」が26.0%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が63.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.5%と続いている。



■ 来期（令和2年1~3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(23.0%)から、4.9ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前 13.6%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同13.7%、中堅企業は同12.5%、中小企業は同18.7%の増加見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 3.7%、非製造業は同 19.2%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	元年度通期
全規模・全産業	13.6 (20.4)
大 企 業	13.7 (23.1)
中 堅 企 業	12.5 (5.0)
中 小 企 業	18.7 (23.1)
製 造 業	3.7 (14.5)
非 製 造 業	19.2 (23.7)

(注) () 書は前回(元年 7~9 月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（1月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年1月22日公表

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、一段と弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。
- ・さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。
- ・さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算並びに令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「令和2年度の経済の見通しと経済財政運営の基本的態度」（1月20日閣議決定）を示した。
- ・日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する

	12月月例	1月月例
設備投資	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある	緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる
国内企業物価	このところ下落テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている

《今月の判断》：令和2年1月24日公表

管内経済は、緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる。

・生産活動	弱含みで推移している
・個人消費	一進一退で推移している
・雇用情勢	改善している
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	2か月ぶりに前年同月を上回った
・住宅着工	8か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ10業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数が、2か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる。今後については、国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：弱含みで推移している

○生産指数：94.9、前月比▲0.2%と2か月連続の低下。

- ・生産用機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業等の10業種で低下。
- ・輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種で上昇。

○出荷指数：93.5、前月比+0.6%と2か月ぶりの上昇。

○在庫指数：98.2、前月比▲0.9%と2か月ぶりの低下。

■ 個人消費：一進一退で推移している

○百貨店・スーパー販売：6,913億円、既存店前年同月比▲1.3%と2か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲1.8%)

百貨店：2,615億円、既存店前年同月比▲4.1%と2か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲5.3%)

- ・「その他の商品（高級腕時計、宝飾品、化粧品）」、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が不調。

スーパー：4,298億円、既存店前年同月比+0.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
(全店前年同月比+0.4%)

- ・「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が好調。

○コンビニ販売：4,434億円、前年同月比+2.2%と4か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,505億円、前年同月比▲4.9%と2か月連続で前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,317億円、前年同月比+3.3%と33か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,113億円、前年同月比▲0.8%と2か月連続で前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：117,621台、前年同月比▲10.3%と2か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：46,096台、前年同月比▲13.8%と2か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：34,972台、前年同月比▲12.0%と2か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：36,553台、前年同月比▲3.5%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：68,989台、前年同月比▲9.2%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：48,632台、前年同月比▲11.8%と2か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり304,297円、前年同月比(実質)+6.9%と2か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.56倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏：1.58倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏以外：1.51倍、前月差▲0.02ポイントと6か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.40倍、前月差▲0.17ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏：2.52倍、前月差▲0.26ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏以外：2.20倍、前月差▲0.03ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：330,654人、前月比▲4.2%と2か月ぶりに減少。
東京圏：216,672人、前月比▲6.5%と2か月ぶりに減少。
東京圏以外：113,982人、前月比+0.3%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲7.0%と4か月連続で減少。
・サービス業（他に分類されないもの）、製造業、卸売業、小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：11,700人、前年同月比▲2.3%と3か月ぶりに減少。
東京圏：9,011人、前年同月比▲3.0%と3か月ぶりに減少。
東京圏以外：2,689人、前年同月比▲0.1%と6か月ぶりに減少。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.2%、前年同月差▲0.1ポイントと2か月連続で改善。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和元年10-12月期調査）
全産業 前年度比+14.3%、製造業 同+16.0%、非製造業 同+13.4%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
首都圏：全産業 前年度比+13.6%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+12.4%
北関東甲信：全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+7.8%、非製造業 同+36.2%
- 公共工事請負金額
・単月（2019年11月）：2,879億円、前年同月比+3.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
・年度累計（2019年4月～11月）：38,144億円、前年同期比+4.7%。
東京圏：1,753億円、前年同月比▲3.8%と2か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：1,126億円、前年同月比+18.6%と6か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：8か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：31,693戸、前年同月比▲16.0%と8か月連続で前年を下回る。
東京圏：24,518戸、前年同月比▲18.0%と8か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：7,175戸、前年同月比▲8.1%と5か月連続で前年を下回る。
・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は32か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（11月））：102.1、前年同月比+0.6%と32か月連続で上昇。
総合指数：102.1、前年同月比+0.9%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：外食、教養娯楽サービス、生鮮野菜。
・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、通信。

《総括判断》令和2年1月30日公表

生産の一部に弱さもみられるが、
緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるなか、百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っているものの、足下では回復基調にある。コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。このように、台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるものの、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比3.7%の増加見込み、非製造業では同19.2%の増加見込みとなっており、全産業では同13.6%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比1.9%の減益見込み、非製造業では同17.3%の減益見込みとなっており、全体では同10.6%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、2年1~3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年1月30日公表

生産に弱さもみられるものの、回復している

個人消費は、スーパー販売額及び百貨店販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況になっている。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	<p>台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるなか、スーパー販売額、百貨店販売額及び家電販売額は、前年を下回っているものの、足下では回復基調にある。コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は、前年を上回っている。</p> <p>また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。</p> <p>このほか、旅行取扱の状況は、台風19号による旅行キャンセルなどにより、弱含んでいる。</p> <p>このように、台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるものの、個人消費は全体として回復しつつある。</p>
生産活動	足踏みの状況にある	<p>生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況にある。</p> <p>なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。</p>
雇用情勢	改善している	<p>有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。</p>
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	<p>製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比16.0%の増加見込みとなっている。</p> <p>非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業などが減益見込みとなっていることから、全体では同7.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同4.7%の減益見込みとなっている。</p>
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	<p>製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比0.1%の増益見込みとなっている。</p> <p>非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益となっているものの、情報通信業、建設業などが減益となっていることから、全体では同6.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.4%の減益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	<p>大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年1～3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p>
住宅建設	前年を下回っている	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。</p>
公共事業	前年を下回っている	<p>前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。</p>

(2) 今月のキーワード「社会価値と企業価値の両立」

【はじめに】

ここ最近、SDGsの考えが日本社会にも浸透し始め、様々な企業・団体が**持続可能な社会の実現**に向けて取り組んでいます。今回は、SDGsの取り組みを具現化するにあたり、どのような考え方（フレームワーク）を使って目標設定等をしたらよいのかを考えます。

【実現のためのフレームワーク「CSV」とは】

「CSV」とは、「Creating Shared Value」の略で、「共有価値の創造」、「共通価値の創造」等と訳され、企業戦略の大家であるハーバード大学のマイケル・ポーター教授が2011年の論文で提唱した概念です。CSVは、企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる**「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワーク**であり、**持続可能な社会の実現**への糸口になり得る考え方となります。

【共通価値を創造する3つのアプローチ】

CSVは以下の3つのアプローチから構成されます。

① 製品・サービスの CSV

社会・環境問題を解決する 製品・サービスの提供	社会・環境問題を事業機会と捉え、自社製品・サービスでいかに問題を解決するかの探索を通じた新規事業創発・推進 代表例：トヨタのプリウス、GEのエコマジネーション
----------------------------	---

② バリューチェーン（※）の CSV

バリューチェーンの競争力強化と社会への貢献の両立	効率化を通じたコスト削減、サプライヤー育成を通じた高品質原料の安定供給など、バリューチェーンを（新たな視点で）最適化しつつ環境問題を解決 代表例：流通業の輸送ルート最適化による環境負荷軽減
--------------------------	--

（※）バリューチェーン(Value Chain)とは、原材料や部品の調達活動、商品製造や商品加工、出荷配送、マーケティング、顧客への販売、アフターサービスまでの一連の事業活動を、個々の工程の集合体ではなく**価値(Value)の連鎖(Chain)**として捉える考え方

③ 競争基盤/クラスター（≒地域社会）の CSV

事業展開地域の競争基盤/クラスターの強化と地域への貢献の両立	事業展開地域における人材、周辺産業、輸送インフラ、市場の透明性等を自ら強化することを通じ、地域に貢献しつつ、自社の競争力を向上 代表例：IT企業による地域のIT教育支援を通じたIT人材という競争基盤の強化
--------------------------------	--

上記のようにCSVは企業活動を幅広く捉え、社会への影響、社会からの影響も視野に入れた経営フレームワークで、企業のポテンシャルを最大限に発揮し、社会への価値と企業への価値を両立させるものとなっています。

【業界をリードする麒麟の CSV 活動 = SDGs 経営】

国内飲料メーカー大手の麒麟は、企業の事業成長と社会課題の解決の両立を目指すべく、2013年に国内でもいち早くCSV本部を設立。当初はCSVの上記3つのアプローチについて以下の様な取り組みを強化しました。

- ① 製品・サービス …… ノンアルコールビール「キリンフリー」による飲酒運転根絶
- ② バリューチェーン …… 缶・カートンなどの軽量化によるCO²排出とコスト削減
- ③ 地域社会 …… 「キリン絆プロジェクト」（東日本大震災復興支援）の取り組み

こうした取り組みを発端とし、継続的に活動してきたこともあり、今回、日経「SDGs経営」調査2019の総合ランキングで最高位である「★★★★★」（偏差値70以上）にランクインしています。

(3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」

景気はこのところ弱含んでいる

■ 全国の景気動向

2019年7～9月期のわが国の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%となった。設備投資が底堅く推移するなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が個人消費に一部を押し上げたこともあって、4四半期連続のプラス成長を記録した。

足元についても、総じてみれば景気は緩やかに回復しているとみられるものの、駆け込みの反動に加え、相次ぐ台風等自然災害の影響もあって、その足取りは重くなっている。

■ 埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は、緩やかに持ち直してきたものの、このところ弱含んでいる。

内訳をみると、生産はこのところ弱い動きになっている。雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費も緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、駆け込みの反動減などもあって、足元ではやや弱含んでいる。住宅投資は弱い動きが続いているものの、設備投資は前年実績を上回っているとみられる。公共投資は前年を上回っている。

■ 埼玉県経済の先行き

先行きの埼玉県経済については、景気は緩やかながらも持ち直しに向かうとみられる。

内訳をみると、県内の生産は総じてみれば弱めの動きを続けるとみられる。雇用・所得環境は総じてみれば改善が続いていくと見込まれる。個人消費は反動減の影響が薄れ、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

住宅投資は、デベロッパーが分譲マンションの着工に慎重なこともあり、当面弱い動きを続けるとみられる。設備投資は、生産が弱含む製造業については2年連続の減少となるものの、非製造業が比較的堅調に推移することから、総じてみれば前年を上回る見込みである。公共投資は、前年を上回って推移するとみられる。

ただし、このところ米中貿易摩擦や中国経済の減速など、海外経済を取り巻く環境が一層不透明感を増していることから、その動向には十分注意していく必要がある。

〔埼玉県経済の現状と先行き〕

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる	→	埼玉県の景気は緩やかながらも持ち直しに向かう	↗
生産	生産はこのところ弱い動きになっている	↘	生産は弱めの動きを続ける	↘
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費は足元でやや弱含んでいる	→	個人消費は徐々に持ち直しに向かう	↗
住宅投資	住宅投資は弱い動きが続いている	↘	住宅投資は当面弱い動きを続ける	↘
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	↗	設備投資は前年を上回る	↗
公共投資	公共投資は前年を上回っている	↗	公共投資は前年を上回って推移する	↗

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する。

【出典：令和元年12月24日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年1月31日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 総括担当 鈴木 学 (スズキ マナブ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp